

(1)主要財務データ(5期分)

(単位：億円)

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
連結損益計算書サマリー					
業務粗利益	6,371	6,085	6,324	6,195 (A)	5,631
①資金利益	4,430	4,300	4,259	4,013 (B)	3,779
②信託報酬	216	237	227	212	179
③役務取引等利益	1,289	1,350	1,464	1,474 (C)	1,427
フィー収益比率((②+③)/業務粗利益)	23.64%	26.09%	26.75%	27.23%	28.52%
④その他業務粗利益	434	197	372	495 (D)	245
債券関係損益(先物等込)	255	71	195	306	55
経費(銀行臨時処理分を除く)	△3,535	△3,503	△3,542	△3,445 (E)	△3,449
経费率(OHR)	55.49%	57.56%	56.00%	55.61%	61.25%
実質業務純益	2,837	2,583	2,783	2,751	2,182
株式等関係損益(先物込)	△92	213	200	△16	32
与信費用	130	264	223	△258 (F)	174
その他損益等	50	42	91	59	△108
税金等調整前当期純利益	2,843	3,120	3,262	2,505	2,282
税金費用ほか	△92	△914	△1,147	△666	△667
親会社株主に帰属する当期純利益	2,751	2,206	2,114	1,838 (G)	1,614

(注)利益にマイナスの場合には、「△」を付して表示しています。

連結貸借対照表サマリー

資産の部合計	431,106	447,194	465,865	491,264	484,561
現金預け金	33,861	64,718	96,729	135,145	126,419
貸出金	264,901	267,016	274,872	276,649 (H)	281,867
有価証券	101,815	86,984	68,642	53,467 (I)	52,957
負債の部合計	409,213	427,630	444,431	472,929	465,093
預金・譲渡性預金	366,862	376,957	388,434	395,733 (J)	416,409
純資産の部合計	21,893	19,564	21,433	18,334	19,467
株主資本	18,034	15,436	15,297	14,481 (K)	14,854
その他の包括利益累計額	2,598	2,734	4,490	3,678	4,434

信託財産額	233,773	239,158	245,266	297,688	266,089
-------	---------	---------	---------	---------	---------

主要指標

自己資本比率(国内基準)	14.67%	14.33%	13.46%	13.53% (L)	11.69%
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	—	7.73% (7.43%)	8.16% (7.07%)	9.52% (8.13%)	10.74% (8.59%)
1株当たり配当金(DPS)(円)	12	15	17	17	19
1株当たり純資産(BPS)(円)	490.48	552.89	690.66	705.81	786.94
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	105.71	89.71	91.07	75.73	66.89
自己資本利益率(ROE) ^{※1}	30.65%	21.68%	18.89%	14.41%	11.67
総資産利益率(ROA) ^{※2}	0.63%	0.50%	0.46%	0.38%	0.33
不良債権比率(銀行合算・金融再生法基準)	2.06%	1.74%	1.51%	1.51%	1.35
発行済株式総数(自己株式を除く)(億株)	24.43	21.86	23.18	23.19	23.21
期末株価(円)	488	499	596.6	401.6	597.9
時価総額(億円)	11,922	10,912	13,829	9,316	13,881

※1 (親会社株主に帰属する当期純利益－優先配当相当額)÷(株主資本－優先株式残高)、期首・期末平均

※2 親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産、期首・期末平均

(2)2017年3月期の業績ハイライト

損益の状況

- (A) 業務粗利益は、貸出金利回り低下の影響を貸出金の増加で一部カバーしたものの、債券関係損益の減少などもあり、前期比564億円の減少となる5,631億円となりました。
- (B) 資金利益は、貸出金残高が増加した一方で、マイナス金利の影響などを受け、利回りが低下したことから、前期比234億円の減少となる3,779億円となりました。
- (C) 役務取引等利益は、法人ソリューション収益やローン収益などが増加した一方、不安定な相場環境のなか、金融商品販売が伸び悩んだ結果、前期比47億円の減少となる1,427億円となりました。
- (D) その他業務粗利益は、先物を含む債券関係損益が金利環境の変化を受け伸び悩み、前期比249億円の減少となる245億円となりました。
- (E) 経費は、外形標準課税などの増加要因もありましたが、引き続きローコストオペレーションに取り組み、ほぼ前期並の3,449億円となりました。
- (F) 与信費用は、新規発生が過去最低水準にとどまったことに加えて、債務者区分の改善なども見られ、前期の258億円の費用発生から、174億円の戻入に転じました。
- (G) この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比223億円の減益となる1,614億円となりました。

バランスシートの状況

- (H) 貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンなどが増加し、前期末比5,217億円の増加となる28兆1,867億円となりました。また、グループ銀行合算の不良債権比率は前期比0.16%低下し、1.35%となりました。
- (I) 有価証券は、国債の保有残高が減少したことなどにより、前期末比509億円減少し、5兆2,957億円となりました。
- (J) 預金・譲渡性預金は、法人・個人とも流動性預金を中心に増加し、前期末比2兆676億円の増加となる41兆6,409億円となりました。
- (K) 株主資本は、第6種優先株式の取得・消却による減少要因が757億円ありましたが、利益の積み上げなどにより、前期末比372億円の増加となる1兆4,854億円となりました。

自己資本の状況(バーゼル 3、国内基準)

- (L) 自己資本の額は、期間利益として1,614億円を計上した一方、2016年12月の第6種優先株式の取得・消却や劣後債の償還などもあり、2,224億円の減少となりました。分母のリスク・アセット等は、貸出金の増加を主因として、3,782億円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前期末比1.84%低下し、11.69%となりました。

自己資本比率の状況(国内基準)

	2017/3末	増減
自己資本比率	11.69%	△ 1.84%
自己資本の額(億円)	17,468	△ 2,224
コア資本に係る基礎項目の額	17,759	△ 2,217
普通株式に係る株主資本の額	13,615	+1,118
社債型優先株式*	1,000	△ 750
劣後債等*	2,819	△ 2,289
リスク・アセット等(億円)	149,308	+3,782
信用リスク・アセットの額	133,427	+3,877
マーケット・リスク相当額÷ 8%	831	△ 721
オペレーショナル・リスク相当額÷ 8%	10,497	△ 118
フロア調整額	4,551	+745

※経過措置による算入

りそな銀行

貸出金・預金の推移(単体) (単位：億円)			
	2015/3末	2016/3末	2017/3末
貸出金 ^{※1}	184,129	185,195	188,758
預金・譲渡性預金	243,547	244,780	260,680

損益の推移(単体) (単位：億円)			
	2015/3期	2016/3期	2017/3期
業務粗利益	3,910	3,835	3,522
経費	△ 2,198	△ 2,140	△ 2,142
実質業務純益 ^{※2}	1,711	1,694	1,379
与信費用	248	△ 248	147
当期純利益	1,499	1,008	1,013

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位：億円)			
	2015/3末	2016/3末	2017/3末
自己資本の額	14,650	13,617	12,013
リスク・アセット等 ^{※3}	107,861	106,566	108,907
自己資本比率(%)	13.58	12.77	11.03

りそな銀行の業務粗利益は、貸出金の増加やローン関連の役務収益増加などがありましたが、預貸金利回り差の縮小などによる資金利益の減益および債券関係損益の減益などにより、3,522億円(前期比△313億円)となりました。経費は2,142億円と前期並みの水準となり、実質業務純益は1,379億円(前期比△314億円)となりました。一方、株式等関係損益の改善や与信費用が戻入となったことなどにより、当期純利益は1,013億円(前期比+4億円)となりました。

埼玉りそな銀行

貸出金・預金の推移(単体) (単位：億円)			
	2015/3末	2016/3末	2017/3末
貸出金	68,685	69,769	70,956
預金・譲渡性預金	117,180	123,196	128,028

損益の推移(単体) (単位：億円)			
	2015/3期	2016/3期	2017/3期
業務粗利益	1,363	1,374	1,221
経費	△ 768	△ 747	△ 748
実質業務純益 ^{※2}	595	626	472
与信費用	△ 22	△ 16	8
当期純利益	352	402	347

自己資本比率の推移(単体・国内基準) (単位：億円)			
	2015/3末	2016/3末	2017/3末
自己資本の額	4,140	3,802	3,330
リスク・アセット等 ^{※3}	29,024	27,593	28,757
自己資本比率(%)	14.26	13.78	11.58

埼玉りそな銀行の業務粗利益は、貸出金の増加や法人関連を中心とする役務取引等利益の増加などがありましたが、預貸金利回り差の縮小などによる資金利益の減益および債券関係損益の減益などにより、1,221億円(前期比△153億円)となりました。経費は748億円と前期並みの水準となり、実質業務純益は472億円(前期比△154億円)となりました。一方、株式等関係損益の増加や与信費用が戻入となったことなどにより、当期純利益は347億円(前期比△54億円)となりました。

近畿大阪銀行

貸出金・預金の推移(単体) (単位：億円)			
	2015/3末	2016/3末	2017/3末
貸出金	24,741	24,356	24,405
預金・譲渡性預金	33,069	32,668	32,945

損益の推移(単体) (単位：億円)			
	2015/3期	2016/3期	2017/3期
業務粗利益	530	510	433
経費	△ 386	△ 375	△ 376
実質業務純益 ^{※2}	144	134	57
与信費用	17	29	26
当期純利益	112	223	75

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位：億円)			
	2015/3末	2016/3末	2017/3末
自己資本の額	1,480	1,540	1,546
リスク・アセット等 ^{※4}	13,541	13,796	13,423
自己資本比率(%)	10.93	11.16	11.51

近畿大阪銀行の業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小などによる資金利益の減益および債券関係損益の減益などにより、433億円(前期比△76億円)となりました。経費は376億円と前期並みの水準となり、実質業務純益は57億円(前期比△77億円)となりました。当期純利益は、与信費用が前期同様戻入となった一方で、前期計上した税効果会計見直しによる一過性の増益要因が剥落したことなどから、75億円(前期比△148億円)となりました。

※1 貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。
※2 実質業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費などの経費を差し引いたものです。
※3 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。
※4 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：億円)		
	2016年3月期 (2016年3月 31日)	2017年3月期 (2017年3月 31日)
資産の部		
現金預け金	135,145	126,419
コールローン及び買入手形	1,919	1,565
買入金銭債権	3,918	3,553
特定取引資産	4,753	3,485
金銭の信託	1	10
有価証券	53,467	52,957
貸出金	276,649	281,867
外国為替	688	954
その他資産	8,728	7,706
有形固定資産	3,076	3,040
建物	973	995
土地	1,851	1,800
リース資産	96	116
建設仮勘定	43	22
その他の有形固定資産	111	105
無形固定資産	323	313
ソフトウェア	71	74
リース資産	200	187
その他の無形固定資産	51	51
退職給付に係る資産	42	168
繰延税金資産	256	17
支払承諾見返	4,314	4,185
貸倒引当金	△ 2,020	△ 1,684
投資損失引当金	△ 0	△ 0
資産の部合計	491,264	484,561

(単位：億円)		
	2016年3月期 (2016年3月 31日)	2017年3月期 (2017年3月 31日)
負債の部		
預金	382,288	406,753
譲渡性預金	13,445	9,655
コールマネー及び売渡手形	6,069	7,093
売現先勘定	59	50
債券貸借取引受入担保金	1,451	4,292
特定取引負債	2,916	1,848
借入金	8,090	6,992
外国為替	19	24
社債	6,248	4,563
信託勘定借	37,076	10,153
その他負債	9,850	8,297
賞与引当金	169	161
退職給付に係る負債	325	126
その他の引当金	402	445
繰延税金負債	1	247
再評価に係る繰延税金負債	201	201
支払承諾	4,314	4,185
負債の部合計	472,929	465,093
純資産の部		
資本金	504	504
利益剰余金	13,995	14,361
自己株式	△ 19	△ 11
株主資本合計	14,481	14,854
その他有価証券評価差額金	3,474	4,147
繰延ヘッジ損益	495	404
土地再評価差額金	440	440
為替換算調整勘定	△ 30	△ 31
退職給付に係る調整累計額	△ 701	△ 526
その他の包括利益累計額合計	3,678	4,434
非支配株主持分	174	178
純資産の部合計	18,334	19,467
負債及び純資産の部合計	491,264	484,561

連結損益計算書

(単位：億円)		
	2016年3月期 (2015年4月 1日から 2016年3月 31日まで)	2017年3月期 (2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで)
経常収益	8,174	7,579
資金運用収益	4,435	4,063
貸出金利息	3,532	3,231
有価証券利息配当金	551	513
コールローン利息及び 買入手形利息	7	12
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	99	102
その他の受入利息	244	203
信託報酬	212	179
役務取引等収益	2,031	2,005
特定取引収益	104	88
その他業務収益	614	422
その他経常収益	775	820
貸倒引当金戻入益	—	165
償却債権取立益	153	149
その他の経常収益	621	505
経常費用	5,657	5,316
資金調達費用	422	284
預金利息	141	106
譲渡性預金利息	15	1
コールマネー利息及び 売渡手形利息	27	29
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	8	9
借入金利息	30	25
社債利息	174	80
その他の支払利息	22	32
役務取引等費用	557	578
特定取引費用	3	1
その他業務費用	220	263
営業経費	3,475	3,624
その他経常費用	978	564
貸倒引当金繰入額	86	—
その他の経常費用	892	564
経常利益	2,517	2,262
特別利益	13	39
固定資産処分益	13	39
特別損失	25	19
固定資産処分損	10	11
減損損失	14	8
税金等調整前当期純利益	2,505	2,282
法人税、住民税及び事業税	439	492
法人税等調整額	218	166
法人税等合計	657	659
当期純利益	1,848	1,623
非支配株主に帰属する 当期純利益	9	8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,838	1,614

連結包括利益計算書

(単位：億円)		
	2016年3月期 (2015年4月 1日から 2016年3月 31日まで)	2017年3月期 (2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで)
当期純利益	1,848	1,623
その他の包括利益	△ 931	754
その他有価証券評価差額金	△ 756	672
繰延ヘッジ損益	163	△ 90
土地再評価差額金	10	0
為替換算調整勘定	△ 139	△ 3
退職給付に係る調整額	△ 211	175
持分法適用会社に対する 持分相当額	△ 0	△ 0
包括利益	916	2,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031	2,371
非支配株主に係る包括利益	△ 115	6

連結株主資本等変動計算書

(単位：億円)

2016年3月期 （2015年4月 1日から 2016年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	504	1,459	13,358	△24	15,297	4,230	331	434	△15	△491	4,490	1,646	21,433
当期変動額													
剰余金(その他資本 剰余金)の配当		△320			△320								△320
剰余金の配当			△746		△746								△746
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,838		1,838								1,838
自己株式の取得				△1,598	△1,598								△1,598
自己株式の処分		△0		5	5								5
自己株式の消却		△1,598		1,598	—								—
連結範囲の変動			△0		△0								△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		459	△459		—								—
土地再評価差額金の 取崩				5	5								5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△755	163	5	△14	△210	△812	△1,471	△2,283
当期変動額合計	—	△1,459	637	5	△815	△755	163	5	△14	△210	△812	△1,471	△3,099
当期末残高	504	—	13,995	△19	14,481	3,474	495	440	△30	△701	3,678	174	18,334

(単位：億円)

2017年3月期 （2016年4月 1日から 2017年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	504	—	13,995	△19	14,481	3,474	495	440	△30	△701	3,678	174	18,334
当期変動額													
剰余金の配当			△492		△492								△492
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,614		1,614								1,614
自己株式の取得				△757	△757								△757
自己株式の処分		△0		7	7								7
自己株式の消却		△757		757	—								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		757	△757		—								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						672	△90	0	△1	175	756	3	760
当期変動額合計	—	—	365	7	372	672	△90	0	△1	175	756	3	1,133
当期末残高	504	—	14,361	△11	14,854	4,147	404	440	△31	△526	4,434	178	19,467

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2016年3月期 （2015年4月 1日から 2016年3月 31日まで）	2017年3月期 （2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,505	2,282
減価償却費	262	254
減損損失	14	8
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△ 1
貸倒引当金の増減(△)	△75	△ 335
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△ 8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△154	△ 55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	△ 15
資金運用収益	△4,435	△ 4,063
資金調達費用	422	284
有価証券関係損益(△)	△408	△ 211
為替差損益(△は益)	△338	△ 166
固定資産処分損益(△は益)	△2	△ 27
特定取引資産の純増(△)減	1,143	1,267
特定取引負債の純増減(△)	△112	△ 1,068
貸出金の純増(△)減	△1,776	△ 5,217
預金の純増減(△)	15,159	24,465
譲渡性預金の純増減(△)	△7,861	△ 3,789
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	979	△ 1,098
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△)減	528	109
コールローン等の純増(△)減	△1,044	718
コールマネー等の純増減(△)	△9,695	1,014
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	1,209	2,841
外国為替(資産)の純増(△)減	290	△ 265
外国為替(負債)の純増減(△)	5	4
普通社債発行及び償還 による増減(△)	△30	280
信託勘定借の純増減(△)	30,900	△ 26,923
資金運用による収入	4,476	4,059
資金調達による支出	△435	△ 338
その他	△139	△ 1,257
小計	31,237	△ 7,251
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△579	△ 322
営業活動による キャッシュ・フロー	30,657	△ 7,574

(単位：億円)

	2016年3月期 （2015年4月 1日から 2016年3月 31日まで）	2017年3月期 （2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△141,206	△ 72,170
有価証券の売却による収入	146,323	68,259
有価証券の償還による収入	7,957	6,091
金銭の信託の増加による支出	—	△ 8
有形固定資産の取得による支出	△121	△ 101
有形固定資産の売却による収入	21	91
無形固定資産の取得による支出	△34	△ 33
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	0	—
その他	△2	△ 1
投資活動による キャッシュ・フロー	12,936	2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済に よる支出	△260	—
劣後特約付社債の償還による 支出	△1,727	△ 1,926
配当金の支払額	△1,066	△ 492
非支配株主への配当金の支払額	△2	△ 2
自己株式の取得による支出	△1,598	△ 757
自己株式の売却による収入	5	9
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,649	△ 3,168
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,943	△ 8,616
現金及び現金同等物の 期首残高	94,563	133,507
現金及び現金同等物の 期末残高	133,507	124,891

リそなグループの概要 2017年3月末現在

リそなホールディングス

リそな銀行

総資産 30.9兆円 信託財産 26.6兆円

代表者

社長 東 和浩

本店所在地

大阪府中央区備後町2丁目2番1号

設立

1918年5月

株主(持株比率)

株式会社リそなホールディングス(100%)

有人店舗数

334店

従業員数

9,741人(連結) 9,450人(単体)

預金残高

24兆9,652億円

貸出金残高

18兆8,447億円(銀行勘定)

埼玉りそな銀行

総資産 13.9兆円

代表者

社長 池田 一義

本店所在地

埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号

設立

2002年8月

株主(持株比率)

株式会社リそなホールディングス(100%)

有人店舗数

127店(うち埼玉県内126店)

従業員数

3,239人(単体)

預金残高

12兆5,252億円

貸出金残高

7兆956億円

近畿大阪銀行

総資産 3.5兆円

代表者

社長 中前 公志

本店所在地

大阪府中央区備後町2丁目2番1号

設立

1950年11月

株主(持株比率)

株式会社リそなホールディングス(100%)

有人店舗数

118店

従業員数

2,150人(連結) 2,124人(単体)

預金残高

3兆2,357億円

貸出金残高

2兆4,405億円

総資産 48.4兆円 信託財産 26.6兆円

主要な子会社および関連会社

リそな保証株式会社*

大和ギャランティ株式会社*

近畿大阪信用保証株式会社

リそな総合研究所株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

P. T. Bank Resona Perdania

リそなカード株式会社

リそなキャピタル株式会社

リそな決済サービス株式会社

リそなアセットマネジメント株式会社

※2017年4月1日付でリそな保証株式会社を存続会社として合併しました。

格付情報 2017年3月末現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
リそなホールディングス	—	—	—	—	A	—	—
リそな銀行	A2	P-1	A	A-1	A+	a-1	A+
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	A+	a-1	A+
近畿大阪銀行	A2	P-1	—	—	—	—	—

プロフィール 2017年3月末現在

商号 株式会社リそなホールディングス
代表者 社長 東 和浩
所在地 (東京本社)〒135-8582
東京都江東区木場1丁目5番65号
(大阪本社)〒540-8608
大阪府中央区備後町2丁目2番1号
設立 2001年12月
従業員数 16,860人(連結) 997人(単体)
事業内容 グループの経営戦略、営業戦略などの策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理など
ホームページ <http://www.resona-gr.co.jp/>

東京本社

大阪本社

株式の状況 2017年3月末現在

発行済株式総数 2,328,118,091株 (うち普通株式2,324,118,091株、優先株式4,000,000株)
株主数 普通株式 255,875名
大株主(上位10位) 普通株式

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	125,241	5.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	102,343	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,170	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	68,312	2.93
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
AMUNDI GROUP	45,133	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	42,418	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	34,068	1.46
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	33,892	1.45
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	32,804	1.41

普通株式の分布状況

所有者別

政府・地方公共団体

126,723株 (0.01%)

金融機関

794,347,650株 (34.18%)

証券会社

90,423,660株 (3.89%)

その他国内法人

134,996,526株 (5.81%)

外国人

989,108,893株 (42.56%)

個人・その他

314,152,108株 (13.51%)

自己名義

962,531株 (0.04%)

所有株数別

100,000株以上

881名 (0.34%)

50,000株以上 100,000株未満

621名 (0.24%)

10,000株以上 50,000株未満

6,058名 (2.37%)

5,000株以上 10,000株未満

7,538名 (2.95%)

1,000株以上 5,000株未満

65,073名 (25.43%)

100株以上 1,000株未満

158,520名 (61.95%)

100株未満

17,184名 (6.72%)

60 リそなグループ 統合報告書 2017

リそなグループ 統合報告書 2017 61